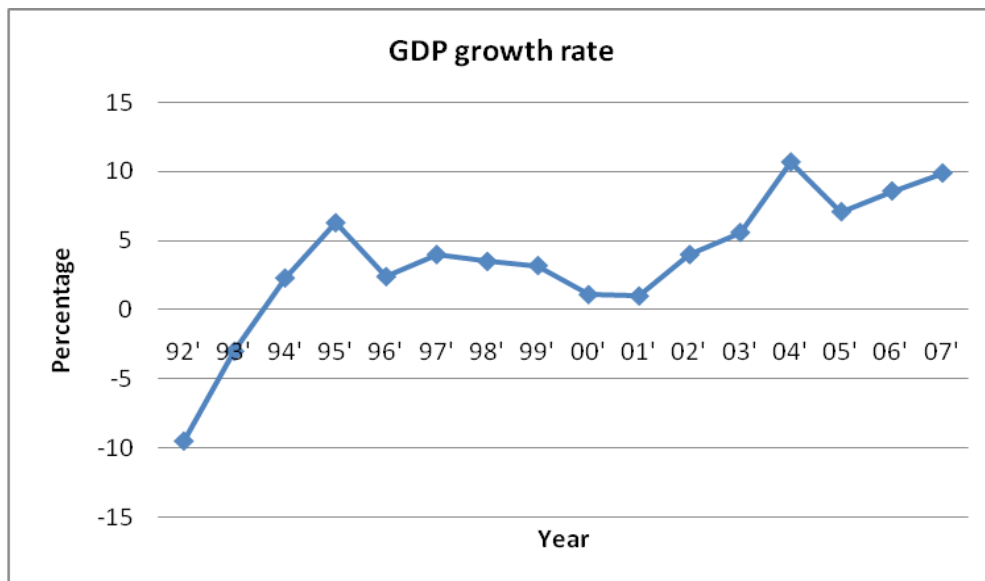


## 数字でみるモンゴル経済

在モンゴル日本国大使館  
2008年7月

### モンゴル経済概況

近年のモンゴル経済は、主要輸出産品である銅と金の世界市場での価格高騰の影響を受けて順調に推移している。経済成長率は、2004年に10.6%と1990年の民主化以降初めて2桁の伸びを記録したのに続き、2005年は7.3%、2006年は8.6%、2007年は9.9%で推移している。実質GDPは2007年3兆3165億トグログ（約3050億円）、一人あたりGDPは127万トグログ（1288米ドル）である。<sup>1</sup> 順調な成長の反面、貧富の格差も大きな問題となっており、貧困世帯が人口に占める割合は、依然33%と高い。<sup>2</sup> 一方で、地方から都市への人口流入も継続しており、首都であるウランバートル市の人口はここ数年間、毎年3-4%増加している。<sup>3</sup> 2007年統計年鑑では、ウランバートル市の人口は103万人と公式統計史上初めて100万人を超え、全人口約263万人のうちの約40%がウランバートル市に集中していることになる。



<sup>1</sup> “Mongolian Statistical Yearbook 2007”, National Statistical Office of Mongolia, 2008, p135, 136

<sup>2</sup> 国家統計局から聴取。2006年9月現在。以降調査未実施。

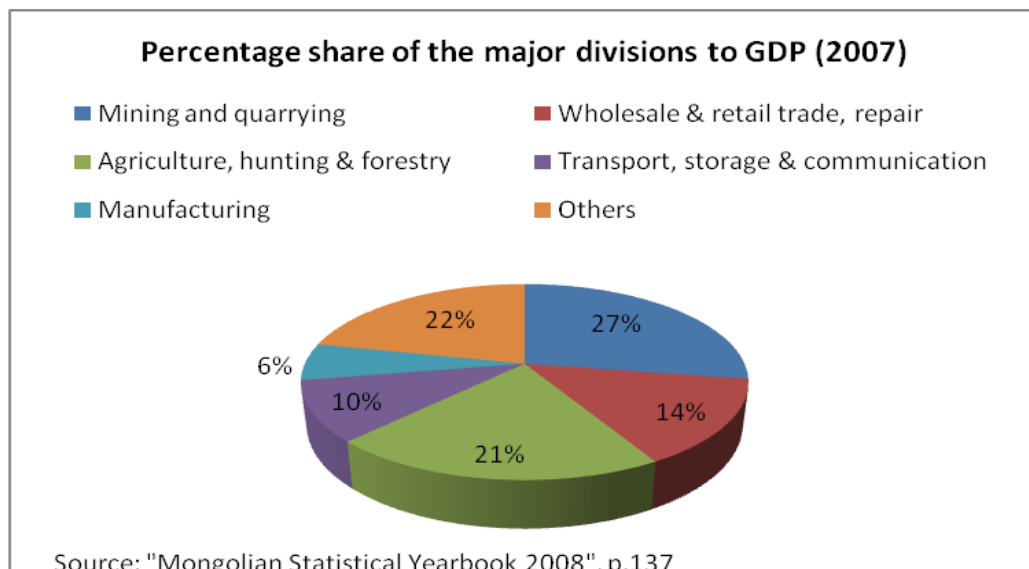
<sup>3</sup> 上掲統計年鑑、p86

(参考) 1円=10.88トグログ 2008年7月21日現在。

## モンゴルの経済構造

モンゴル経済の大きな特徴は、農牧業分野が現在も GDP の 20.6% (2007 年) を占めていることである。牧業に従事する世帯は 17 万世帯、37 万人で (2007 年)<sup>4</sup>、多くの世帯がモンゴル全土に点在して牧業を営んでいる。彼らの多くは伝統的な遊牧生活を送っているが、これらの遊牧生活者には未だ市場経済が十分に浸透していない。また、鉱工業分野は 2002 年 (GDP の 10.1%) 以降数年でその割合は倍以上増加し、2005 年以降 GDP に占める割合は第 1 位 (2007 年は 27.5%) となっている。また、卸売り・小売りが GDP に占める割合は 14.2% で第 3 位である。GDP の 10% を輸送・通信分野が占めているが、モンゴルにおいては南北に走る、中国とロシアをつなぐ鉄道の果たす役割は大きく、貨物輸送量のほとんどが鉄道による輸送であり、生活の基盤となっている。

一方で、製造業をはじめとする第二次産業の発展の遅れが目立っており、GDP に占める割合は 6.1% (2007 年) である。今後鉱工業分野の開発が本格化しても、それに付随する作業機械の部品の供給、メンテナンスなどをすべて海外に頼らざるを得ない可能性があり、開発の利益を十分に活かしきれないのではないかと懸念される。民間経済自体は順調に拡大しており、2007 年で GDP の 68.4% を占めている。<sup>5</sup> また、好調な中国経済・ロシア経済を背景に、今後中国・ロシア両国との貿易の拡大及びこれに伴う中国・ロシア両国間の貿易経路の一つである鉄道輸送量の増加が予想され<sup>6</sup>、これに付随する形で通過料収入の増加、輸送部門の伸張も期待される。しかし、昨今は中国との国境に位置するザミンウードにおける貨物の積み替え能力不足や煩雑な税関手続のために流通が滞っている。



<sup>4</sup> 上掲統計年鑑、p137,213

<sup>5</sup> 上掲統計年鑑、p138

<sup>6</sup> ロシアは 06 年 11 月下旬に初めて石炭を中国向けに陸路経由で輸出。今後 07 年 50-100 万トン、08 年 200-500 万トン輸出を検討。 <http://www.searchina.ne.jp>

## モンゴルの財政

モンゴル政府の2008年予算は歳入2兆4272億トグログ（約2230億円）、歳出2兆5642億トグログ（約2356億円）で、初めて2兆トグログ台の予算となった。<sup>7</sup>なお、2005年に歴史上初めての財政黒字を記録して以降、2007年も引き続き黒字（約94億円）となっている（歳入1兆8511億トグログ（約1701億円）、歳出1兆7491億トグログ（約1607億円））。

2006年春期国家大会議において、主な租税4法（個人所得税法、法人税法、付加価値税法、特別物品税法）の改正が行われた。主な改正点を以下にそれぞれ列挙する。

○個人所得税額は、3段階の累進課税から一律10%へ変更。

○法人税法は2段階の累進課税を堅持し、それぞれ15%を10%へ30%を25%へ引き下げ。一方で25%の課税対象となる所得を1億トグログから30億トグログへと大幅に引き上げ。控除対象項目を増加。

○付加価値税法は、従来の15%を10%に引き下げ。

○特別物品税法は、中古車や賭博に係わる物品に対する新たな課税を設定するとともに、たばこ税を引き上げた。

同法は、2007年1月1日より施行され、これに伴う、租税収入の減少が予想されたが、2007年の税収は、前年比3726億トグログの増加であった。<sup>8</sup>

2004年の総選挙に際して各党が掲げた各種社会保障費の増加に関しては、2006年1月1日より新婚家庭に対する50万トグログ（約5万円）の支給、7月1日より18才以下の子供に対する月一律3000トグログ（約300円）の児童手当、新生児に対する10万トグログ（約1万円）の祝い金の支給が開始された。また、2006年2月には公務員給与が30%引き上げられ、2007年にも3回（それぞれ20%、20%、30%）引き上げられた。<sup>9</sup>

また、年金については2006年10月に、旧法に基づく場合と改正法に基づく場合で年金支給額に存在した格差を是正したが、年金の支出増加が今後社会保障費の増大につながり、財政の圧迫要因になるのではと懸念される。

<sup>7</sup> 国家統計局より聴取。

<sup>8</sup> 上掲統計年鑑、p176

<sup>9</sup> 国家統計局より聴取。

## モンゴルの金融

近年インフレ率は一桁台で比較的落ち着いた状態であったが、2004年に石油高などの影響を受けて11%と二桁になったのに続き、2005年も9.5%となった。2006年には6%に低下したものの、2007年は15.1%と再び二桁台となり、2008年6月現在前年同期比32.6%増とインフレ率が激しく高くなっている。<sup>10</sup>

外貨準備高は、2003年の対ロシア債務の返済<sup>11</sup>による一時的な減少以降は着実に伸びており、2007年は9億7240万ドルである<sup>12</sup>。

商業銀行の貸出金利は、年々低下傾向にあるが、それでもなお年利12-28%で、高い信用リスクを反映して高止まりの状態にある。また預金金利は年利4.8-10%で<sup>13</sup>、貸出金利と預金金利の差が未だに大きいことが改善点としてあげられる。<sup>14</sup>

順調な経済成長を背景に、モンゴルにおいては旺盛な資金需要があるものの、人口約263万人の国に主要銀行が17行（最大でも貸出残高は4億ドル程度、2007年17行の総貸出残高は約18億ドル）は多すぎるのではないかとの指摘もある。近年では、ノンバンクをはじめとして貯蓄貸付協同組合等、準金融機関の数が増加傾向にある。しかし、貯蓄貸付協同組合に関しては自己資金を必要とせずに設立できるため安易に増大し、その結果2005年より貯蓄貸付協同組合の破綻が大きな社会問題となった。金融知識のない人々が預金利率の高さに惹かれて貯金したものの、組合側が多額の不良債権を抱えたり、使い込んで倒産するケースが多い。こういった準金融機関に対する監査システムの強化が大きな課題となっている。金融分野全体にいえることとして情報公開を徹底し、より透明性を向上させる必要がある。

金融活動の自由はある程度確保されているものの、マネーロンダリングなどの国際金融犯罪に対する制度は未成熟で、金融市場全体としてもまだ発展途上であるといえる。<sup>15</sup>2006年の春期国家大会議においてマネーロンダリング法が策定されたが今後更なる法整備が望まれる。

証券市場には2007年末時点で384社が上場、約100社が証券会社として登録されている。証券取引額は年々増加傾向にあり、1日あたりの平均取引額は2億4125万トグログ（約2217万円）である。<sup>16</sup>証券取引所では社債の発行等を行って証券市場の活性化に努めているが、未だ金融機関以外からの資金調達方法としては確立していない。

<sup>10</sup> 上掲統計年鑑、p150、“Monthly Bulletin of Statistics 2008-6”, National Statistics Commission of Mongolia, p40

<sup>11</sup> 旧ソ連時代からの対露債務の処理に関し、2003年末にロシアとの間で97.8%（名目値）の債務削減に合意し、2億5000万ドルを返済して同問題は解決した。

<sup>12</sup> 上掲統計年鑑、p163

<sup>13</sup> 上掲統計年鑑、p164

<sup>14</sup> 「モンゴル国の経済自由度指標：金融分野におけるローン」、Open Society Forum、2005年

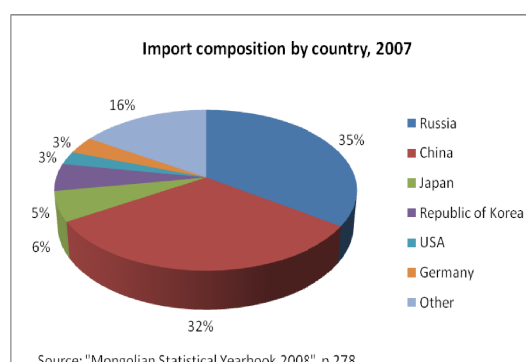
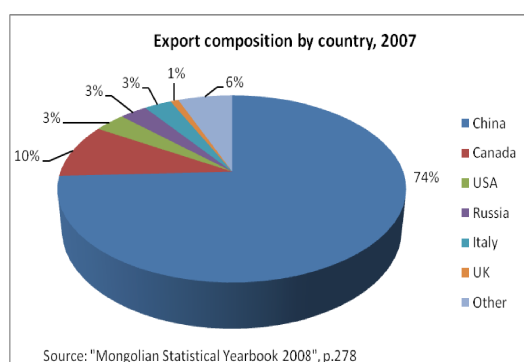
<sup>15</sup> 新聞報道などでは、北朝鮮やロシアマフィアの資金が流入しているとの憶測も流れたことがある。

<sup>16</sup> “Monthly Bulletin of Statistics 2007-12”, National Statistical Office of Mongolia, p41

## モンゴルの貿易構造

2007年は、モンゴルの輸出額約19億ドル、輸入額約21億ドルとなり、1998年以降2006年を除き輸入超過が続いている。輸出主要産品は、鉱工業生産物（石炭、原油、銅精鉱）、希少金属・石、縫製品で、輸入主要産品は、鉱工業生産物（石油製品）、機械、自動車などである。<sup>17</sup>

主要輸出相手国は、1位中国（74.1%）、2位カナダ（9.4%）、3位アメリカ（3.4%）となっており、日本は1%にも満たない。一方主要輸入相手国は、1位ロシア（34.6%）、2位中国（31.7%）、3位日本（6.0%）となっている<sup>18</sup>。国ごとにその貿易関係を比較すると、対中国、アメリカ、カナダでは輸出超過、対ロシア、日本では輸入超過となっている。中国に対しては銅や亜鉛などの鉱物資源の輸出が主であり、大幅な貿易黒字を生み出している。同じように鉱物資源を輸出するアメリカ、カナダに対しても輸出超過の状態が続いている。逆に、ロシアからは石油を全面的に頼っている為に、近年の世界的石油高を受けて、対ロシアの国際収支は悪化している。また、日本からは、車、機械等を輸入し、カシミヤなどを輸出しているが、輸出額は小さく、対日貿易も輸入超過の状態が続いている。



Export/Import by countries 2007, at current prices (mln. USD)

Year 2007	Export	Import	Balance
USA	99.9	58.6	+41.3
China	1413.0	674.3	+738.7
Canada	178.6	10.6	+168
Russian Federation	58.5	745.0	-686.5
Korea	41.5	119.6	-78.1
Japan	15.1	140.2	-125.1

Source: "Mongolian Statistical Yearbook 2008", p. 266-267

<sup>17</sup> 上掲統計年鑑、p266-273

<sup>18</sup> 上掲統計年鑑、p278

## モンゴルへの直接投資

現在、モンゴルで登録されている日本企業数は363社（2008年上半期）、その投資額は8086万ドル（2008年上半期）で、全体の3.4%に過ぎない。投資額1位は中国で12億382万ドル（51.1%）、2位はカナダで2億4889万ドル（10.6%）、3位は韓国で1億5890万ドル（6.7%）、4位はロシア、日本は7位である。主要投資分野は、小売業、飲食業、観光業、建設業、鉱山業である。<sup>19</sup>

以上からも分かるとおり、近年は中国が大変な勢いで進出してきている。一方でロシアも1990年までの社会主義時代までに行った投資が現在も有効であるためその影響力は依然大きい。具体的には、モンゴル最大の銅鉱山であるエルデネット、鉄道等は現在もロシアがその株式の半分を保有している。モンゴル政府は外交政策上、「バランス外交」を標榜するが、これは経済安全保障上も重要である。この観点から好調な経済発展を背景として伸び続ける中国やロシアのモンゴルに対する影響力とのバランスをとる上で、モンゴルは日本企業の進出を切望している。

日本企業のこれまでの成功例を挙げると、住友商事及びKDDIが出資した携帯電話事業者のモビコム社があげられる。1995年にモンゴル初の携帯電話会社として設立され、2008年現在、加入者は75万人に達している。モンゴルにおいて新たな通信インフラを普及させた功績は大きい。しかし、例えば通信分野を所轄するICT庁が通信に関わる法令をたびたび変更する、また携帯電話事業に関わるライセンス管理が不透明である等いくつかの課題もある。

金融分野では、国営であった農牧業銀行（ハーン銀行）が2003年に民営化され、日本のHS証券を中心とする企業体が680万ドルで落札した。同行は、モンゴルで最大の支店数を誇っている銀行で、最も国民に身近な銀行である。民営化後も支店数を増やし、業績も大変好調で、金融分野において重要な役割を果たしている。

この他建設業、LPGガス事業等に投資している日本企業もあるが、いずれも土地管理やライセンスの問題に直面している。日本企業にとっては地理的に遠く、また内陸国であるモンゴルへの投資に関しては十分な受け入れ体制が整っていることが必要条件であり、モンゴル政府としては外国投資誘致に向けた政策づくり、法的環境整備が喫緊の課題である。

---

<sup>19</sup> 外国投資貿易庁の資料。

## モンゴルの鉱工業

鉱工業分野は2007年のGDPで27.5%を占めたほか、工業生産高の67.8%、輸出の79%を占めた。主要鉱物の産出量は、銅精鉱37万トン、モリブデン4209トン、金1.7トンである。<sup>20</sup> その有望な鉱床には近年、世界からも注目が集まっており、2004年には、9870万ドル相当、2005年には1億2900万ドル相当の探査が行われたとされている。これらは世界的に見てもかなり大規模な投資と言える。<sup>21</sup>しかし、鉱物資源の開採については、モンゴルにおいてもその有効活用について国民の関心が高まっており、いくつかの市民団体がデモ活動を行うなどの動きも見せている。これらの国民の関心の高まりを受け、従来の法的環境を改善すべきであるとの認識から2006年は2つの重要な法律が成立した。以下にそれぞれについて説明する。

「超過利潤税法」 正式には「特定製品の価格高騰に対する課税法」。金と銅が対象となっており、価格が一定水準を超えた部分につき、68%課税するというもの。同法は、十分な審議期間もなく、また政府の支持が得られないまま、超党派の議員により短期間で成立した法律である。

「改正鉱物資源法」 1997年の鉱物資源法が外国投資を優遇してきたのに対し、改正法は次に示されるようにこの面では後退した感がある。①探査ライセンスをモンゴル国の納税者に付与する、②鉱床を3区分し、そのうち「戦略的鉱床」<sup>22</sup>として認定されたものについては、34-50%の割合で国が保有する、③ロイヤルティの一部値上げ、④ロイヤルティ収入の地方予算への配分率の明確化等。

なお、2007年後半以降、鉱物資源法の再改正が議論されている。改正の焦点は、国の関与の割合の増加（外国企業の参入率の減少）であり、2008年3月には改正案が国家大会議に提出され、一時は臨時国会で議論されたものの超党派の合意には至らず、改正の見通しは立っていない。

## モンゴルの農牧業

<sup>20</sup> 上掲統計年鑑、p137, 242, 245, 274

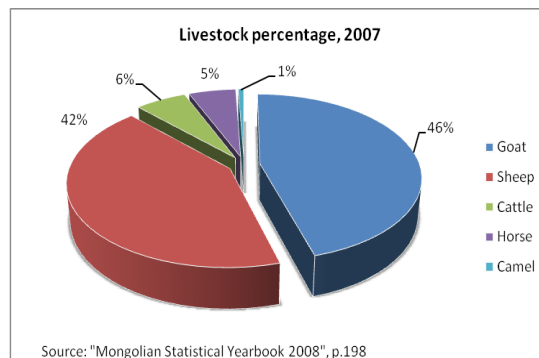
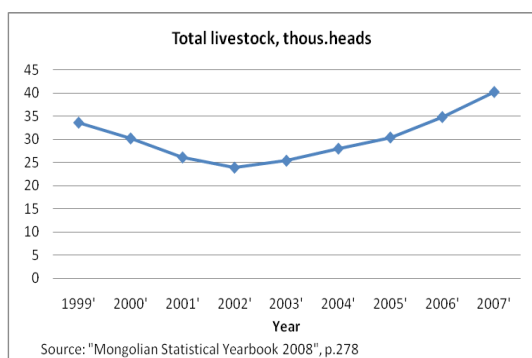
<sup>21</sup> 産業・通商省プレゼンテーション資料。

<sup>22</sup> 「戦略的鉱床」とは、新鉱物資源法で「国家の安全保障並びに国及び地方公共団体の経済・社会に影響がある、またはモンゴル国のGDPの5%以上相当の生産が期待される鉱床」と規定されている。

モンゴル経済の特徴といえる牧業は、自然環境に多大な影響を受けることが多く、暖冬が続いている近年は、家畜頭数は順調に伸びてきており、2005年に3000万頭を超え、2007年には4000万頭に達している。<sup>23</sup>

主な家畜は、羊、山羊、牛、馬、駱駝で、これらは「五畜」と呼ばれている。従来は「小さな家畜」と呼ばれる羊、山羊の内、羊を主な家畜として飼うことが一般的であったが、山羊からとれるカシミア原毛が現金収入につながるため、山羊の頭数が年々増加している。2004年以降、山羊の頭数が羊の頭数を上回っているが、山羊は羊と違い、草を根本から食べるために草原の砂漠化を助長すると言われ、自然環境への影響が懸念されている。また、牛、馬は全国的に飼育されているが、駱駝は地域差があり、主に乾燥地域（ゴビ地方）で飼育されている。これらの家畜は「大きな家畜」と呼ばれる。

農業の中心となっているのは小麦生産である。モンゴルは社会主義時代小麦輸出国であったが、市場経済化の混乱の中で生産率が劇的に減少し、現在では小麦輸入国となっている。穀物生産量は1989年の84万トンに比して、2007年の11.4万トンと生産量は社会主義時代の水準を取り戻すには至っていない。<sup>24</sup>耕作面積も市場経済移行前の20%程度を活用するにとどまっている。<sup>25</sup>



## モンゴルの今後の経済課題

<sup>23</sup> 上掲統計年鑑 p198。2000年、2001年には雪害（ゾト）が発生し多くの家畜が死亡した。雪害の被害を拡大した原因の一つとして市場経済移行期に失業した人々の多くが地方で遊牧生活をはじめ、その人々は雪害などに対応するだけの知識と経験が不足していたということが挙げられる。遊牧世帯は市場経済化以前と比較して2倍以上となっている。

<sup>24</sup> “Mongolia in a Market System”, Statistical Year book,1989-2002”, National Statistical Office of Mongolia, 2004, p174 及び上掲統計年鑑 p223。

<sup>25</sup> 1989年の耕作面積84万ヘクタール、2007年12万ヘクタール。上掲統計年鑑 p218。



2008年の主要な経済課題として以下の項目があげられる。

- (1) 鉱物資源法の再改正
- (2) オヨートルゴイ銅鉱床についての投資協定締結
- (3) タワントルゴイ石炭鉱床の開発計画策定
- (4) ウラン開発法の制定
- (5) 民間経済、特に中小企業の活性化

(了)